

社会福祉法人恵心会

計算関係書類

(平成30年度)



社会福祉法人  
恵心会

## 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書
2. 法人単位事業活動計算書
3. 法人単位貸借対照表
4. 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分資金収支計算書
5. 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分事業活動計算書
6. 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分貸借対照表

## 附属明細書

7. 借入金明細書
8. 基本金明細書
9. 国庫補助金等特別積立金明細書
10. 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
11. 引当金明細書
12. 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分事業活動明細書
13. 積立金・積立資産明細書

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	606,682,000	602,587,042	4,094,958	
		受取利息配当金収入	35,000	5,956	29,044	
		その他の収入	195,000	162,413	32,587	
		事業活動収入計 (1)	606,912,000	602,755,411	4,156,589	
	支出	人件費支出	423,919,000	417,452,982	6,466,018	
		事業費支出	83,773,000	84,618,704	△ 845,704	
事務費支出		62,366,000	58,918,872	3,447,128		
支払利息支出		8,208,000	8,277,449	△ 69,449		
事業活動支出計 (2)	578,266,000	569,268,007	8,997,993			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		28,646,000	33,487,404	△ 4,841,404		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	300,000	300,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	300,000	300,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	39,156,000	39,156,000	0	
		固定資産取得支出	2,045,000	1,220,520	824,480	
		ファイナンスリース債務の返済支出	2,310,000	2,267,832	42,168	
		施設整備等支出計 (5)	43,511,000	42,644,352	866,648	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 43,211,000	△ 42,344,352	△ 866,648		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	その他の活動による支出	4,847,000	4,842,334	4,666	
		その他の活動支出計 (8)	4,847,000	4,842,334	4,666	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 4,847,000	△ 4,842,334	△ 4,666	
予備費支出(10)		2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 21,412,000	△ 13,699,282	△ 7,712,718		

前期末支払資金残高 (12)	239,813,224	239,813,224	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	218,401,224	226,113,942	△ 7,712,718	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	602,587,042	591,428,178	11,158,864
	サービス活動収益計 (1)	602,587,042	591,428,178	11,158,864
	費用			
	人件費	418,235,516	415,155,457	3,080,059
	事業費	84,618,704	78,627,897	5,990,807
	事務費	58,918,872	53,827,019	5,091,853
	減価償却費	34,594,493	34,119,878	474,615
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,513,461	△ 10,832,285	318,824	
徴収不能額	0	150,341	△ 150,341	
サービス活動費用計 (2)	585,854,124	571,048,307	14,805,817	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	16,732,918	20,379,871	△ 3,646,953	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,956	10,819	△ 4,863
	その他のサービス活動外収益	162,413	184,667	△ 22,254
	サービス活動外収益計 (4)	168,369	195,486	△ 27,117
	費用			
支払利息	8,277,449	8,994,994	△ 717,545	
サービス活動外費用計 (5)	8,277,449	8,994,994	△ 717,545	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 8,109,080	△ 8,799,508	690,428	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	8,623,838	11,580,363	△ 2,956,525	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	299,999	-	299,999
	その他の特別収益	0	4,380,129	△ 4,380,129
	特別収益計 (8)	299,999	4,380,129	△ 4,080,130
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	3	1
その他の特別損失	6,082,334	-	6,082,334	
特別費用計 (9)	6,082,338	3	6,082,335	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 5,782,339	4,380,126	△ 10,162,465	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,841,499	15,960,489	△ 13,118,990	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	319,997,803	304,037,314	15,960,489
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	322,839,302	319,997,803	2,841,499
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	322,839,302	319,997,803	2,841,499

## 法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	244,242,365	262,878,066	△ 18,635,701	流動負債	84,086,421	86,909,662	△ 2,823,241
現金預金	141,040,394	163,682,187	△ 22,641,793	事業未払金	15,920,596	13,102,632	2,817,964
事業未収金	102,179,932	97,591,938	4,587,994	1年以内返済予定設備資金借入金	39,156,000	39,156,000	0
立替金	786,655	1,195,958	△ 409,303	1年以内返済予定リース債務	2,392,344	791,700	1,600,644
前払金	220,584	386,362	△ 165,778	職員預り金	2,207,827	9,962,210	△ 7,754,383
仮払金	14,800	21,621	△ 6,821	賞与引当金	24,409,654	23,897,120	512,534
固定資産	1,061,904,473	1,082,644,827	△ 20,740,354	固定負債	360,323,148	389,204,000	△ 28,880,852
基本財産	988,748,874	1,019,847,476	△ 31,098,602	設備資金借入金	350,048,000	389,204,000	△ 39,156,000
土地	104,030,245	104,030,245	0	リース債務	8,765,148	-	8,765,148
建物	883,718,629	914,817,231	△ 31,098,602	役員退職慰労引当金	1,510,000	-	1,510,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	444,409,569	476,113,662	△ 31,704,093
その他の固定資産	73,155,599	62,797,351	10,358,248	純 資 産 の 部			
建物	3,587,728	4,051,497	△ 463,769	基本金	185,140,429	185,140,429	0
車輛運搬具	1	2	△ 1	国庫補助金等特別積立金	298,757,538	309,270,999	△ 10,513,461
器具及び備品	3,410,378	2,954,152	456,226	その他の積立金	55,000,000	55,000,000	0
有形リース資産	11,157,492	-	11,157,492	修繕積立金	55,000,000	55,000,000	0
無形リース資産	0	791,700	△ 791,700	次期繰越活動増減差額	322,839,302	319,997,803	2,841,499
修繕積立資産	55,000,000	55,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,841,499	15,960,489	△ 13,118,990
				純資産の部合計	861,737,269	869,409,231	△ 7,671,962
資産の部合計	1,306,146,838	1,345,522,893	△ 39,376,055	負債及び純資産の部合計	1,306,146,838	1,345,522,893	△ 39,376,055

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### （2）引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員の前在任期間中の職務執行の対価としての退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報） 役員の前在任期間中の職務執行の対価としての退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、金額の重要性が増したため、当会計年度より、役員報酬規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとし、事業活動計算書上、当会計年度の発生額 270,000 円をサービス活動増減の部の費用－人件費－役員退職慰労引当金繰入に、また、過年度の発生額 1,240,000 円を特別増減の部の費用－その他の特別損失に、それぞれ計上しております。

賞与引当金・・・翌年度に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当年度に帰属する支給見込額を計上しております。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

法人全体の計算書類（第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）

なお、当法人の拠点区分及びサービス区分はそれぞれ 1 つであるため、事業区分別内訳表（第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）及び拠点区分別内訳表（第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）については、作成を省略しております。

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	104,030,245	0	0	104,030,245
建物	914,817,231	0	31,098,602	883,718,629
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	103,000,325 円
建物（基本財産）	883,718,629 円
計	986,718,954 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金	389,204,000 円
計	389,204,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,212,845,500	329,126,871	883,718,629
建物	8,302,710	4,714,982	3,587,728
車両運搬具	6,075,080	6,075,079	1
器具及び備品	79,380,816	75,970,438	3,410,378
有形リース資産	16,622,424	5,464,932	11,157,492
合計	1,323,226,530	421,352,302	901,874,228

10. 債権額、聴取不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

属性	氏名	職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事実上の関係				
個人	富野 清吾	当法人理事長			債務被保証	45,404,000		

						343,800,000		
個人	本田 泰三	当法人常務理事			債務被保証	343,800,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

富野清吾氏及び本田泰三氏に対する保証料の支払いはありません。

1 3. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

1 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

有形リース資産の内容：ハイエースL、システムサーバー

## 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	606,682,000	602,587,042	4,094,958	
	施設介護料収入	406,769,000	413,877,374	△ 7,108,374	
	介護報酬収入	366,083,000	375,853,369	△ 9,770,369	
	利用者負担金収入 (一般)	40,686,000	38,024,005	2,661,995	
	居宅介護料収入	46,815,000	37,359,120	9,455,880	
	(介護報酬収入)	42,134,000	34,194,563	7,939,437	
	介護報酬収入	42,134,000	34,194,563	7,939,437	
	(利用者負担金収入)	4,681,000	3,164,557	1,516,443	
	介護負担金収入 (一般)	4,681,000	3,164,557	1,516,443	
	利用者等利用料収入	152,271,000	150,455,010	1,815,990	
	施設サービス利用料収入	2,720,000	3,014,170	△ 294,170	
	居宅介護サービス利用料収入	23,000	46,250	△ 23,250	
	食費収入 (一般)	64,968,000	63,450,730	1,517,270	
	居住費収入 (一般)	84,560,000	83,943,860	616,140	
	その他の事業収入	827,000	895,538	△ 68,538	
	受託事業収入	540,000	597,500	△ 57,500	
	その他の事業収入	287,000	298,038	△ 11,038	
	受取利息配当金収入	35,000	5,956	29,044	
	その他の収入	195,000	162,413	32,587	
	受入研修費収入	72,000	41,000	31,000	
雑収入	123,000	121,413	1,587		
事業活動収入計 (1)		606,912,000	602,755,411	4,156,589	
事業活動による支出	人件費支出	423,919,000	417,452,982	6,466,018	
	役員報酬支出	8,470,000	8,470,000	0	
	役員退職慰労金支出	620,000	620,000	0	
	職員給料支出	268,553,000	268,439,034	113,966	
	職員賞与支出	76,076,000	76,074,100	1,900	
	派遣職員費支出	4,692,000	1,040,990	3,651,010	
	退職給付支出	9,477,000	8,633,000	844,000	
	法定福利費支出	56,031,000	54,175,858	1,855,142	
	事業費支出	83,773,000	84,618,704	△ 845,704	
	給食費支出	31,098,000	31,932,282	△ 834,282	
	介護用品費支出	12,668,000	11,787,783	880,217	
	保健衛生費支出	971,000	970,668	332	
	医療費支出	20,000	1,080	18,920	
	教養娯楽費支出	2,043,000	2,081,338	△ 38,338	
	日用品費支出	162,000	148,938	13,062	
	水道光熱費支出	17,501,000	19,181,853	△ 1,680,853	
	燃料費支出	6,050,000	6,008,500	41,500	
	消耗器具備品費支出	4,361,000	3,492,425	868,575	
	保険料支出	270,000	265,180	4,820	
	賃借料支出	7,763,000	7,794,140	△ 31,140	
車輛費支出	826,000	941,214	△ 115,214		
雑支出	40,000	13,303	26,697		
事務費支出	62,366,000	58,918,872	3,447,128		
福利厚生費支出	3,242,000	2,832,970	409,030		

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	職員被服費支出	1,078,000	940,360	137,640	
		旅費交通費支出	115,000	176,962	△ 61,962	
		研修研究費支出	1,468,000	1,442,504	25,496	
		事務消耗品費支出	5,181,000	5,070,721	110,279	
		印刷製本費支出	257,000	199,908	57,092	
		水道光熱費支出	3,501,000	3,836,369	△ 335,369	
		燃料費支出	1,210,000	1,201,700	8,300	
		修繕費支出	12,450,000	10,014,951	2,435,049	
		通信運搬費支出	1,145,000	1,148,859	△ 3,859	
		会議費支出	135,000	129,614	5,386	
		広報費支出	537,000	361,800	175,200	
		業務委託費支出	20,467,000	20,511,419	△ 44,419	
		手数料支出	4,801,000	4,680,298	120,702	
		保険料支出	1,101,000	1,068,838	32,162	
		賃借料支出	1,707,000	1,906,760	△ 199,760	
		土地・建物賃借料支出	16,000	15,737	263	
		租税公課支出	18,000	17,550	450	
		保守料支出	2,554,000	2,189,808	364,192	
		渉外費支出	251,000	229,650	21,350	
		諸会費支出	496,000	492,100	3,900	
		雑支出	636,000	449,994	186,006	
支払利息支出	8,208,000	8,277,449	△ 69,449			
事業活動支出計 (2)		578,266,000	569,268,007	8,997,993		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		28,646,000	33,487,404	△ 4,841,404		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	300,000	300,000	0	
		車輛運搬具売却収入	300,000	300,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	300,000	300,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	39,156,000	39,156,000	0	
		固定資産取得支出	2,045,000	1,220,520	824,480	
		器具及び備品取得支出	2,045,000	1,220,520	824,480	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,310,000	2,267,832	42,168			
施設整備等支出計 (5)	43,511,000	42,644,352	866,648			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 43,211,000	△ 42,344,352	△ 866,648		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	その他の活動による支出	4,847,000	4,842,334	4,666	
		その他の活動支出計 (8)	4,847,000	4,842,334	4,666	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 4,847,000	△ 4,842,334	△ 4,666		
予備費支出(10)		2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 21,412,000	△ 13,699,282	△ 7,712,718		
前期末支払資金残高 (12)		239,813,224	239,813,224	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)=(13)		218,401,224	226,113,942	△ 7,712,718		

## 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	介護保険事業収益	602,587,042	591,428,178	11,158,864	
	施設介護料収益	413,877,374	403,828,505	10,048,869	
	介護報酬収益	375,853,369	368,618,977	7,234,392	
	利用者負担金収益 (一般)	38,024,005	35,209,528	2,814,477	
	居宅介護料収益	37,359,120	36,369,734	989,386	
	(介護報酬収益)	34,194,563	33,516,194	678,369	
	介護報酬収益	34,194,563	33,476,414	718,149	
	介護予防報酬収益	0	39,780	△ 39,780	
	(利用者負担金収益)	3,164,557	2,853,540	311,017	
	介護負担金収益 (一般)	3,164,557	2,853,540	311,017	
	利用者等利用料収益	150,455,010	150,409,100	45,910	
	施設サービス利用料収益	3,014,170	3,122,450	△ 108,280	
	居宅介護サービス利用料収益	46,250	27,950	18,300	
	食費収益 (一般)	63,450,730	63,468,360	△ 17,630	
	居住費収益 (一般)	83,943,860	83,790,340	153,520	
	その他の事業収益	895,538	820,839	74,699	
	受託事業収益	597,500	491,500	106,000	
	その他の事業収益	298,038	329,339	△ 31,301	
サービス活動収益計 (1)		602,587,042	591,428,178	11,158,864	
サービス活動増減の部	費用	人件費	418,235,516	415,155,457	3,080,059
		役員報酬	8,470,000	11,896,000	△ 3,426,000
		役員退職慰労金	620,000	0	620,000
		役員退職慰労引当金繰入	270,000	0	270,000
		職員給料	268,439,034	265,458,096	2,980,938
		職員賞与	52,176,980	53,164,248	△ 987,268
		賞与引当金繰入	24,409,654	23,897,120	512,534
		派遣職員費	1,040,990	2,765,340	△ 1,724,350
		退職給付費用	8,633,000	9,033,500	△ 400,500
		法定福利費	54,175,858	48,941,153	5,234,705
		事業費	84,618,704	78,627,897	5,990,807
		給食費	31,932,282	30,891,114	1,041,168
		介護用品費	11,787,783	10,755,461	1,032,322
		保健衛生費	970,668	730,021	240,647
		医療費	1,080	0	1,080
	教養娯楽費	2,081,338	1,592,175	489,163	
	日用品費	148,938	159,158	△ 10,220	
	水道光熱費	19,181,853	18,442,347	739,506	
	燃料費	6,008,500	4,431,200	1,577,300	
	消耗器具備品費	3,492,425	3,194,660	297,765	
	保険料	265,180	265,450	△ 270	
	賃借料	7,794,140	7,212,614	581,526	
	車輛費	941,214	932,653	8,561	
	雑費	13,303	21,044	△ 7,741	
	事務費	58,918,872	53,827,019	5,091,853	
	福利厚生費	2,832,970	2,601,627	231,343	
	職員被服費	940,360	1,059,186	△ 118,826	
	旅費交通費	176,962	80,310	96,652	
	研修研究費	1,442,504	1,145,023	297,481	
	事務消耗品費	5,070,721	4,406,760	663,961	
印刷製本費	199,908	154,764	45,144		
水道光熱費	3,836,369	3,688,468	147,901		
燃料費	1,201,700	886,240	315,460		

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
	修繕費	10,014,951	8,029,694	1,985,257	
	通信運搬費	1,148,859	993,766	155,093	
	会議費	129,614	31,300	98,314	
	広報費	361,800	140,400	221,400	
	業務委託費	20,511,419	21,444,130	△ 932,711	
	手数料	4,680,298	2,969,746	1,710,552	
	保険料	1,068,838	874,075	194,763	
	賃借料	1,906,760	1,720,288	186,472	
	土地・建物賃借料	15,737	14,000	1,737	
	租税公課	17,550	34,950	△ 17,400	
	保守料	2,189,808	2,241,648	△ 51,840	
	渉外費	229,650	203,066	26,584	
	諸会費	492,100	476,200	15,900	
	雑費	449,994	631,378	△ 181,384	
	減価償却費	34,594,493	34,119,878	474,615	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,513,461	△ 10,832,285	318,824	
	徴収不能額	0	150,341	△ 150,341	
	サービス活動費用計 (2)	585,854,124	571,048,307	14,805,817	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	16,732,918	20,379,871	△ 3,646,953	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,956	10,819
その他のサービス活動外収益			162,413	184,667	△ 22,254
受入研修費収益			41,000	51,500	△ 10,500
雑収益			121,413	133,167	△ 11,754
サービス活動外収益計 (4)		168,369	195,486	△ 27,117	
費用		支払利息	8,277,449	8,994,994	△ 717,545
	サービス活動外費用計 (5)	8,277,449	8,994,994	△ 717,545	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 8,109,080	△ 8,799,508	690,428		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	8,623,838	11,580,363	△ 2,956,525		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	299,999	-	299,999
		車両運搬具売却益	299,999	-	299,999
		その他の活動による収益	0	4,380,129	△ 4,380,129
		特別収益計 (8)	299,999	4,380,129	△ 4,080,130
	費用	固定資産売却損・処分損	4	3	1
		器具及び備品売却損・処分損	4	3	1
その他の特別損失		6,082,334	-	6,082,334	
特別費用計 (9)	6,082,338	3	6,082,335		
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 5,782,339	4,380,126	△ 10,162,465		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,841,499	15,960,489	△ 13,118,990		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	319,997,803	304,037,314	15,960,489	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	322,839,302	319,997,803	2,841,499	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	322,839,302	319,997,803	2,841,499	

## 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	244,242,365	262,878,066	△ 18,635,701	流動負債	84,086,421	86,909,662	△ 2,823,241
現金預金	141,040,394	163,682,187	△ 22,641,793	事業未払金	15,920,596	13,102,632	2,817,964
事業未収金	102,179,932	97,591,938	4,587,994	1年以内返済予定設備資金借入金	39,156,000	39,156,000	0
立替金	786,655	1,195,958	△ 409,303	1年以内返済予定リース債務	2,392,344	791,700	1,600,644
前払金	220,584	386,362	△ 165,778	職員預り金	2,207,827	9,962,210	△ 7,754,383
仮払金	14,800	21,621	△ 6,821	賞与引当金	24,409,654	23,897,120	512,534
固定資産	1,061,904,473	1,082,644,827	△ 20,740,354	固定負債	360,323,148	389,204,000	△ 28,880,852
基本財産	988,748,874	1,019,847,476	△ 31,098,602	設備資金借入金	350,048,000	389,204,000	△ 39,156,000
土地	104,030,245	104,030,245	0	リース債務	8,765,148	-	8,765,148
建物	883,718,629	914,817,231	△ 31,098,602	役員退職慰労引当金	1,510,000	-	1,510,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	444,409,569	476,113,662	△ 31,704,093
その他の固定資産	73,155,599	62,797,351	10,358,248	純 資 産 の 部			
建物	3,587,728	4,051,497	△ 463,769	基本金	185,140,429	185,140,429	0
車輛運搬具	1	2	△ 1	国庫補助金等特別積立金	298,757,538	309,270,999	△ 10,513,461
器具及び備品	3,410,378	2,954,152	456,226	その他の積立金	55,000,000	55,000,000	0
有形リース資産	11,157,492	-	111,157,492	修繕積立金	55,000,000	55,000,000	0
無形リース資産	0	791,700	△ 791,700	次期繰越活動増減差額	322,839,302	319,997,803	2,841,499
修繕積立資産	55,000,000	55,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,841,499	15,960,489	△ 13,118,990
				純資産の部合計	861,737,269	869,409,231	△ 7,671,962
資産の部合計	1,306,146,838	1,345,522,893	△ 39,376,055	負債及び純資産の部合計	1,306,146,838	1,345,522,893	△ 39,376,055

## 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム慈苑拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員の内任期間中の職務執行の対価としての退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報) 役員の内任期間中の職務執行の対価としての退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、金額の重要性が増したため、当会計年度より、役員報酬規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとし、事業活動計算書上、当会計年度の発生額 270,000 円をサービス活動増減の部の費用－人件費－役員退職慰労引当金繰入に、また、過年度の発生額 1,240,000 円を特別増減の部の費用－その他の特別損失に、それぞれ計上しております。

賞与引当金・・・翌年度に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当年度に帰属する支給見込額を計上しております。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっております。

- (1) 特別養護老人ホーム慈苑拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略しております。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	104,030,245	0	0	104,030,245
建物	914,817,231	0	31,098,602	883,718,629

定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
------	-----------	---	---	-----------

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	103,000,325 円
建物（基本財産）	883,718,629 円
計	986,718,954 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金	389,204,000 円
計	389,204,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,212,845,500	329,126,871	883,718,629
建物	8,302,710	4,714,982	3,587,728
車両運搬具	6,075,080	6,075,079	1
器具及び備品	79,380,816	75,970,438	3,410,378
有形リース資産	16,622,424	5,464,932	11,157,492
合計	1,323,226,530	421,352,302	901,874,228

9. 債権額、聴取不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

有形リース資産の内容：ハイエースL、システムサーバー

借入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ <small>(うち、1年以内償還予定額)</small>	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使 途	担 保 資 産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金	(独) 福祉医療機構	特別養護老人ホーム慈苑	378,180,000	-	34,380,000	343,800,000 (34,380,000)	-	1.90	6,858,810	-	40.8.10	建設資金	土地	宮古市西ヶ丘四丁目53番8	103,000,325	
													建物	宮古市西ヶ丘四丁目53番地9	883,718,629	
	(株) 東北銀行 (協調融資)	特別養護老人ホーム慈苑	50,180,000	-	4,776,000	45,404,000 (4,776,000)	-	2.75	1,329,073	-	38.9.29	建設資金	土地	宮古市西ヶ丘四丁目53番8	103,000,325	
													建物	宮古市西ヶ丘四丁目53番地9	883,718,629	
計			428,360,000	-	39,156,000	389,204,000 (39,156,000)										
長期 運営 資金 借入金																
	計															
短期 運営 資金 借入金																
	計															
合計			428,360,000		39,156,000	389,204,000			8,187,883							

(注) 役員等から長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

## 基本金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		特別養護老人ホーム慈苑		
前年度末残高	185,140,429	185,140,429		
第一号基本金	185,140,429	185,140,429		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入金			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入金			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入金			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	185,140,429	185,140,429		
第一号基本金	185,140,429	185,140,429		
第二号基本金				
第三号基本金				

1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		特別養護老人ホーム慈苑		
前期繰越額				309,270,999	309,270,999		
当期積立額	合計						
	合計						
	合計						
	当期積立額合計						
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩額			10,513,461	10,513,461		
	当期取崩額合計			10,513,461	10,513,461		
当期末残高				298,757,538	298,757,538		

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会  
拠点区分 特別養護老人ホーム慈苑拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
土地	104,030,245	0	0	0	0	0	0	0	104,030,245	0	0	0	104,030,245	0	
建物	914,817,231	309,270,999	0	0	31,098,602	10,513,461	0	0	883,718,629	298,757,538	329,126,871	111,267,462	1,212,845,500	410,025,000	
基本財産合計	1,018,847,476	309,270,999	0	0	31,098,602	10,513,461	0	0	987,748,874	298,757,538	329,126,871	111,267,462	1,316,875,745	410,025,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	4,051,497	0	0	0	463,769	0	0	0	3,587,728	0	4,714,982	0	8,302,710	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6,075,078	0	6,075,079	0	
器具及び備品	2,954,152	0	1,220,520	0	764,290	0	4	0	3,410,378	0	75,970,434	998,000	79,380,812	998,000	
有形リース資産	0	0	12,633,624	0	1,476,132	0	0	0	11,157,492	0	5,464,932	0	16,622,424	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,005,651	0	13,854,144	0	2,704,191	0	5	0	18,155,599	0	92,225,426	998,000	110,381,025	998,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
無形リース資産	791,700	0	0	0	0	0	791,700	0	-	-	7,917,000	-	-	-	
その他の固定資産（無形固定資産）計	791,700	0	0	0	0	0	791,700	0	-	-	7,917,000	-	-	-	
その他の固定資産計	7,797,351	0	13,854,144	0	2,704,191	0	791,705	0	18,155,599	0	100,142,426	998,000	110,381,025	998,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,026,644,827	309,270,999	13,854,144	0	33,802,793	10,513,461	791,705	0	1,005,904,473	298,757,538	429,269,297	112,265,462	1,427,256,770	411,023,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	1,026,644,827	309,270,999	13,854,144	0	33,802,793	10,513,461	791,705	0	1,005,904,473	298,757,538					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会  
 拠点区分 特別養護老人ホーム慈苑拠点

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	0	1,510,000	0	0	1,510,000	
賞与引当金	23,897,120	24,409,654	23,897,120	0	24,409,654	
計	23,897,120	25,919,654	23,897,120	0	25,919,654	

(注)

1. 引当金明細には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合には、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 特別養護老人ホーム慈苑拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引 消去	拠点区分	
		社会福祉事業			合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	602,587,042	602,587,042	0	602,587,042
		施設介護料収益	413,877,374	413,877,374	0	413,877,374
		介護報酬収益	375,853,369	375,853,369	0	375,853,369
		利用者負担金収益(公費)	0	0	0	0
		利用者負担金収益(一般)	38,024,005	38,024,005	0	38,024,005
		居宅介護料収益	37,359,120	37,359,120	0	37,359,120
		(介護報酬収益)	34,194,563	34,194,563	0	34,194,563
		介護報酬収益	34,194,563	34,194,563	0	34,194,563
		介護予防報酬収益	0	0	0	0
		(利用者負担金収益)	3,164,557	3,164,557	0	3,164,557
		介護負担金収益(公費)	0	0	0	0
		介護負担金収益(一般)	3,164,557	3,164,557	0	3,164,557
		介護予防負担金収益(公費)	0	0	0	0
		介護予防負担金収益(一般)	0	0	0	0
		利用者等利用料収益	150,455,010	150,455,010	0	150,455,010
		施設サービス利用料収益	3,014,170	3,014,170	0	3,014,170
		居宅介護サービス利用料収益	46,250	46,250	0	46,250
		食費収益(公費)	0	0	0	0
		食費収益(一般)	63,450,730	63,450,730	0	63,450,730
		居住費収益(公費)	0	0	0	0
	居住費収益(一般)	83,943,860	83,943,860	0	83,943,860	
	その他の利用料収益	0	0	0	0	
	その他の事業収益	895,538	895,538	0	895,538	
	補助金事業収益	0	0	0	0	
	受託事業収益	597,500	597,500	0	597,500	
	その他の事業収益	298,038	298,038	0	298,038	
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	
	その他の収益	0	0	0	0	
	サービス活動収益計(1)		602,587,042	602,587,042	0	602,587,042
	費用	人件費	418,235,516	418,235,516	0	418,235,516
		役員報酬	8,470,000	8,470,000	0	8,470,000
		役員退職慰労金	620,000	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入		270,000	270,000	0	270,000	
職員給料		268,439,034	268,439,034	0	268,439,034	
職員賞与		52,176,980	52,176,980	0	52,176,980	
賞与引当金繰入		24,409,654	24,409,654	0	24,409,654	
派遣職員費		1,040,990	1,040,990	0	1,040,990	
退職給付費用		8,633,000	8,633,000	0	8,633,000	
法定福利費		54,175,858	54,175,858	0	54,175,858	
事業費		84,618,704	84,618,704	0	84,618,704	
給食費		31,932,282	31,932,282	0	31,932,282	
介護用品費		11,787,783	11,787,783	0	11,787,783	
保健衛生費		970,668	970,668	0	970,668	
医療費		1,080	1,080	0	1,080	
被服費		0	0	0	0	
教養娯楽費		2,081,338	2,081,338	0	2,081,338	
日用品費		148,938	148,938	0	148,938	
水道光熱費		19,181,853	19,181,853	0	19,181,853	
燃料費		6,008,500	6,008,500	0	6,008,500	
消耗器具備品費	3,492,425	3,492,425	0	3,492,425		
保険料	265,180	265,180	0	265,180		

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引 消去	拠点区分	
		社会福祉事業			合計	
サービス活動増減の部	費用	賃借料	7,794,140	7,794,140	0	7,794,140
		車輛費	941,214	941,214	0	941,214
		雑費	13,303	13,303	0	13,303
		事務費	58,918,872	58,918,872	0	58,918,872
		福利厚生費	2,832,970	2,832,970	0	2,832,970
		職員被服費	940,360	940,360	0	940,360
		旅費交通費	176,962	176,962	0	176,962
		研修研究費	1,442,504	1,442,504	0	1,442,504
		事務消耗品費	5,070,721	5,070,721	0	5,070,721
		印刷製本費	199,908	199,908	0	199,908
		水道光熱費	3,836,369	3,836,369	0	3,836,369
		燃料費	1,201,700	1,201,700	0	1,201,700
		修繕費	10,014,951	10,014,951	0	10,014,951
		通信運搬費	1,148,859	1,148,859	0	1,148,859
		会議費	129,614	129,614	0	129,614
		広報費	361,800	361,800	0	361,800
		業務委託費	20,511,419	20,511,419	0	20,511,419
		手数料	4,680,298	4,680,298	0	4,680,298
		保険料	1,068,838	1,068,838	0	1,068,838
		賃借料	1,906,760	1,906,760	0	1,906,760
		土地・建物賃借料	15,737	15,737	0	15,737
		租税公課	17,550	17,550	0	17,550
		保守料	2,189,808	2,189,808	0	2,189,808
		渉外費	229,650	229,650	0	229,650
		諸会費	492,100	492,100	0	492,100
		雑費	449,994	449,994	0	449,994
		減価償却費	34,594,493	34,594,493	0	34,594,493
国庫補助金等特別積立額取崩額	△ 10,513,461	△ 10,513,461	0	△ 10,513,461		
徴収不能額	0	0	0	0		
その他の費用	0	0	0	0		
サービス活動費用計 (2)		585,854,124	585,854,124	0	585,854,124	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		16,732,918	16,732,918	0	16,732,918	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,956	5,956	0	5,956
		その他のサービス活動外収益	162,413	162,413	0	162,413
		受入研修費収益	41,000	41,000	0	41,000
		雑収益	121,413	121,413	0	121,413
	サービス活動外収益計 (4)		168,369	168,369	0	168,369
	費用	支払利息	8,277,449	8,277,449	0	8,277,449
		その他のサービス活動外費用	0	0	0	0
雑損失		0	0	0	0	
サービス活動外費用計 (5)		8,277,449	8,277,449	0	8,277,449	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		△ 8,109,080	△ 8,109,080	0	△ 8,109,080	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		8,623,838	8,623,838	0	8,623,838	

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人恵心会  
 拠点区分 特別養護老人ホーム慈苑

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	55,000,000	0	0	55,000,000	
計	55,000,000	0	0	55,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	55,000,000	0	0	55,000,000	
計	55,000,000	0	0	55,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。